

外郭団体の評価に係る基本調書

<団体の概要>

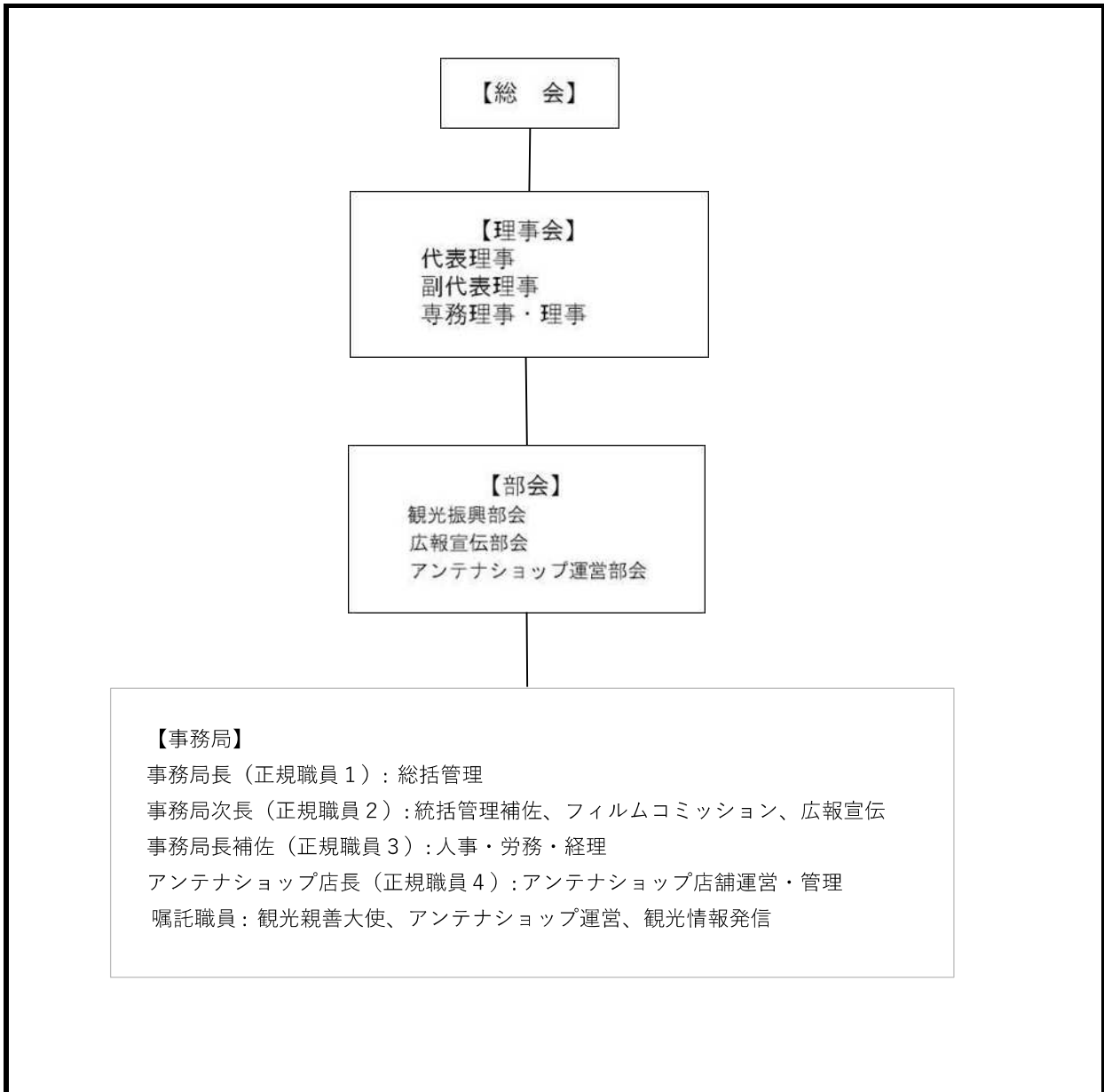
団体名	公益社団法人相模原市観光協会						
所在地	相模原市中央区相模原3丁目8番17号 きらぼし銀行相模原支店ビル1階						
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律						
設立年月日	平成25年3月1日に一般社団法人として設立、令和3年4月1日に公益法人化						
設立者	加藤 明						
市所管課	市長公室政策部観光政策課						
基本財産	市の出資額	0	千円	主 な 出 資 者 市 以 外 の 出 資 者	名 称	出資額 (千円)	出資率
	0 千円	出資率	0.0		%		
設立目的	相模原市及び周辺地域の観光事業の推進により、地域社会・文化の健全な発展及び地域経済の振興に寄与すること。						
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 観光に関する調査及び企画並びに情報の収集及び提供 2 観光客の誘致及び滞在支援 3 観光資源の開発及び整備 4 観光物産品及び酒類の紹介・販売 5 観光施設の管理運営 6 観光に関する人材の指導育成 7 地方公共団体及びその他公共的団体から委託される観光関連業務の受託 8 旅行業法に基づく旅行業 9 広告宣伝事業 10 観光関連事業者及び諸機関との連携 11 その他この法人の目的を達成するために必要な事業 						

<人員配置>

役員	人数	常勤理事	1	非常勤理事	26	常勤監事	0	非常勤監事	2
	内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0
	任期	理事2年、監事2年							
	常勤役員平均報酬	4,674千円							
評議員	人数	評議員							
	内市退職職員数	評議員							
	任期								

職員	人数	令和6年度	正規職員	4	他法人等からの 派遣職員	0	嘱託職員	2	合計	6
		令和5年度	正規職員	6	他法人等からの 派遣職員	0	嘱託職員	0	合計	6
		令和4年度	正規職員	4	他法人等からの 派遣職員	0	嘱託職員	3	合計	7
	給与体系	団体独自			職務内容に応じた給与体系					
	正規職員平均給料	3,645千円				正規職員平均手当	2,794千円			
	正規職員平均年齢	47歳								
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上		
		人	人	人	2人	1人	1人	人		
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
		人	人	人	人	人	人			
採用方法										

<組織及び分掌事務>



<人材育成>

研修	実施回数	令和6年度	1	令和5年度	3	令和4年度	0
	受講人数	令和6年度	1	令和5年度	5	令和4年度	0
	主な研修の名称	観光情報ウェブサイト市町村研修会、食品衛生責任者養成講習会、インボイス制度解説セミナー					
職員評価	評価制度の有無	有					
	評価の主な視点	期初に個別に立てた目標に対する、結果の考察					
その他	その他実施していること						

<情報発信>

情報紙	発行の有無	無					
	名称						
	発行部数	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	主な掲載内容						
	ターゲット層						
ホームページ	開設の有無	有					
	主な掲載内容	観光スポット、イベント、物産品等					
	ターゲット層	相模原の観光に興味がある人					
	URL	https://www.e-sagami-hara.com/					
SNS	開設の有無	有					
	開設しているSNS	Twitter (@e_sagami-hara) 、Instagram (sagami-hara_kanko) 、Facebook					
	主な掲載内容	リアルタイムの観光情報一般					
	ターゲット層	相模原の観光に興味がある人					
その他	その他実施していること						

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	相模原市観光協会・経営方針2022/2023/2024
計画期間	令和4年度から令和6年度
団体の役割・使命	日本の経済の大動脈を形成するスーパーメガリージョンの一翼を担うため、首都圏南西部の広域交流拠点都市として、国際文化観光都市の形成を目指す。
団体の将来あるべき姿	リニア中央新幹線、中央高速道・圏央道などの広域交通網を活用し、本市の魅力・強みである自然資源、宇宙・ロボット産業等により、国内外から広域的誘客を行い、観光が地域の文化・経済の活性化の一端を担うことにより、都市の持続可能な成長を促していく。
主な内容	リニア中央新幹線中間駅から中山間地域へ誘導する観光コンテンツ造りや、広域交通網を利用して訪れる国内外からの来街者について、ニーズに応じたきめ細やかなホスピタリティで対応することにより、地域の文化・経済の創造・活性化を図る。また本市独自の商品・サービス等の開発を行うための仕組みづくりに取り組む。

<主な実施事業>

事業名称	観光振興事業		
区分	公益	自主	
確定事業費(千円)	41,804千円		
事業説明	内容	観光需要の把握などマーケティングの視点から、観光資源を発掘し、磨き上げを行う。また、観光人材育成研修の実施やキャンプ場運営を通じて観光誘客に貢献する。	
	成果	観光庁所管の「地域観光新発見事業①一般型」に採択され、相模原市、民間事業者（WAmazing株、アーキタイプ・藤野エリアマネジメント企業連合代表企業：アーキタイプ株式会社）と協働で事業を実施した。地域の誘客&消費促進に繋げるよう、藤野地区を「人・自然・アート」が共存している観光資源として捉え、初心者でも登りやすく過度に人工化されていない「陣馬山」を舞台にコンテンツ造成を図った。	
	課題	モニターツアーの実施から商品開発・実売への移行。	

事業名称	観光PR事業		
区分	公益		
確定事業費(千円)	22,630千円		
事業説明	内容	魅力ある観光の情報を各種媒体（メディア、ポスター・チラシ、HP・SNS等）により発信するとともに、市内外の物産展等への出展を通して、効果的なシティセールスを推進し、観光誘客を図る。	
	成果	本観光協会ホームページ「いい～さがみはら」で、市内の旬な情報やイベント情報などを発信するほか、新しい観光スポットや市内の花の開花情報などをSNSでの発信を中心に積極的な情報発信を図ることにより、1,266,240件のページビュー数を達成し、イベントや観光スポットへの誘客増に寄与した。また、観光親善大使を市外を含む延べ42人を派遣し、本市のシビックプライドの醸成に貢献したほか、フィルムコミッション事業として、418件の問い合わせ中97件の撮影を成立させ、本市への来場のきっかけとなるなど、相模原の認知度上昇に貢献した。	
	課題	観光情報の一元化、リアルタイムの観光情報の更新、アンテナショップのより効果的なSNSの活用など。	

事業名称	アンテナショップ等運営事業		
区分	公益		
確定事業費(千円)	113,464千円		
事業説明	内容	本市にゆかりのあるこだわりの特産品や名産品を取り揃え、販売・PRを行う。また、本市のイベント等の観光情報の発信も併せて行い、観光誘客に寄与する。この他、外商事業として、ふるさと納税返礼品などにも対応。	
	成果	16.8万人の累計客数および、約1億4千6百万円の売上を達成することにより、本市の特産品の認知度の向上や効果的なイベント告知による観光誘客に貢献し、また市の農業従事者にとって、貴重な販路の一助となっている。	
	課題	物価高による売上げの軟調および、より効果的なPRが引き続きの課題となっている。	

<団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
「第3次相模原市観光振興計画」の基本方針を補完するべく、観光資源・人材の磨き上げを行い、民間事業者や地域の諸団体との調整役を担う。また、経済状況等の変化に機動的に対応し、地域経済・観光振興に寄与する。	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
相模原市及び周辺地域の観光事業の推進により、地域社会・文化の健全な発展及び地域経済の振興に寄与することを目指した団体である。この目的を達成するため、各事業の有効性等を考慮に入れながら事業を遂行し、市の補助金等に依存しない財務体質を目指す。	
○今後の取組	
団体	地域団体との優良な関係を維持をしながら、自主財源の確保や市の政策に提案を行えるような団体を目指す。また、地域DMO（観光地域づくり法人）の登録を目指し、観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成や、データの持続的な収集・戦略の策定・KPIの設定・PDCAサイクルの確立などを行っていく。
所管課	観光コンテンツの集約や一元的な情報発信及び観光人材の育成などに取り組み、観光振興に係る全体的な仕組み作りやコーディネート機能を担う。また、地域DMOの登録により、観光地域づくりの中心的役割を担い、観光振興を通じた地域全体の活性化に繋げる。
事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
各事業の有効性に着目しながら、効果測定などを行うことにより、必要に応じて事業の統廃合を含めた見直しを実施する。	
○今後の取組	
団体	専門性を高めるための取り組みを実施することにより職員の有効活用を行いながら、適正化した組織運営を目指す。
所管課	民間事業者や地域団体と連携しながら、事業の効果を適切に見定め、必要に応じた事業の統廃合や重点化を行い、持続可能な観光事業の推進に取り組む。

組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
職員の専門性を高めるための研修の適宜実施や、成果主義、能力主義等に基づく評価の導入を図るなどの職員のモチベーションを図る仕組みなど現状はなされていない。今後は成果主義の導入や、人員の適正配置により効率的な組織運営に努める。	
○今後の取組	
団体	専門性を高めるための取り組みを実施することにより職員の有効活用を行いながら、適正化した組織運営を目指す。
所管課	専門性の高い人材の育成と定着に係る取り組みを行い、経営基盤の強化・安定化を図る。
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
アンテナショップの売上とキャンプ場の利用収益が自主財源の柱であるが、変動要素が大きく財務基盤としては盤石と言えない。	
○今後の取組	
団体	アンテナショップ売上およびキャンプ場の利用者協力金以外の自主財源確保に努める。
所管課	アンテナショップの外商部門の強化等、現状の自主財源を維持するとともに、補助金や受託料に依存しない財政基盤の確立を目指す。

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	当協会は公益社団法人への移行を果たした今、事業の公益性・公共性をより一層高める必要と、相模原市からの補助金・受託料依存脱却を目指した財務基盤の強化が求められている。各事業の目的や有効性等を再度点検し、不要な事業の廃止や他事業との統合などを推進し、再構築を図る必要がある。また、地域DMO（観光地域づくり法人）の登録をすることによって、マーケティングデータを活用した観光コンテンツの磨き上げを実施し、地域の多様な関係者と協働して地域の「稼ぐ力」を引き出すことに寄与することを目指していく。
	所管課	アンテナショップ等、既存の自主事業における大幅な増益を見込むことは容易ではないため、専門性の高い人材の育成・定着や事業のスリム化、地域DMO登録なども活用した事業の展開等を通じて、経営基盤の強化・安定化を図る。
今後の取組	団体	財政面については、アンテナショップ売上とキャンプ場協力金以外の自主財源の確保の努力をし、また適正な人員配置や予算の適正配分で有効な協会運営に努める。また、令和7年度に地域DMOの登録を目指すため、基礎データの生成やマーケティングの内製化を実施する。
	所管課	財政的な自立を目指すとともに、地域社会と一体となって継続的に観光振興を推進できる仕組みづくりに取り組むとともに、地域DMOの登録に必要な業務を実施する。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益社団法人相模原市観光協会
-----	----------------

改革の方向性	外郭団体としての役割や機能を再整理し、より明確にする
	引き続き経営効率化に取り組む
	更なる事業展開に取り組む
	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 団体と市内各地区の観光協会の役割・機能、在り方を再検証し、その結果に応じた必要な見直しや再整理を行う。 ◎ 引き続き市内各地区の観光協会や観光関連事業者等と連携し一体となって観光振興に取り組み、市内のみならず市外からの観光客数の増加を図るとともに、近隣市町村の関係団体と連携した広域的な事業展開の更なる充実に向けた取組を検討する。 ◎ アンテナショップ（sagamix）の運営については、市の観光等の効果的な情報発信という役割を踏まえながら、赤字となっている収支の改善に向け、商品展開の拡充やオンラインショップの展開、市外への単発的な出店等外商事業の推進を図るとともに、団体として経営効率化に取り組む。 ◎ 産業機関との連携も図りながら、新たな名産品を生み出すための事業を展開するほか、公益財団法人相模原市スポーツ協会や市ホームタウンチーム等と連携したスポーツツーリズムをはじめとした各種ツーリズムを推進するための事業展開を図る。 ◎ 市が団体に管理運営を委託している市営キャンプ場について、河川空間のオープン化制度の活用等も含め、管理運営の在り方等を整理する。

取組項目	団体の役割や機能の再整理			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標	・登録DMO（又は候補DMO）を中心とした地域づくりの体制構築	・登録DMO（又は候補DMO）を中心とした地域づくりの体制構築	・登録DMOを中心とした地域づくりの方針決定	・登録DMOを中心とした地域づくり体制による事業実施
取組内容（市）	・団体が担うべき役割や機能、事業の再整理 ・団体と市内各地区の観光協会の役割・機能、在り方の再検証	・団体が担うべき役割や機能、事業の再整理 ・団体と市内各地区の観光協会の役割・機能、在り方の再検証	・団体が担うべき役割や機能、事業の再整理 ・団体と市内各地区の観光協会の役割・機能、在り方の方針決定	・決定した役割・機能、在り方に基づく取組の実施
取組内容（団体）	・役割や機能、事業の再整理 ・団体と市内各地区の観光協会の役割・機能、在り方の再検証	・役割や機能、事業の再整理 ・団体と市内各地区の観光協会の役割・機能、在り方の再検証	・役割や機能、事業の再整理 ・団体と市内各地区の観光協会の役割・機能、在り方の方針決定	・決定した役割・機能、在り方に基づく取組の実施
実績（市）	・団体が担うべき役割や機能、事業の再整理 ・団体と市内各地区の観光協会の役割・機能、在り方の再検証			
取組内容実績（市）	団体との意見交換及び現状事業の確認等により、課題整理を行った。			
実績（団体）	登録DMOの取得に向けて、必須データの取得をするとともに、課題の整理等を行った。			
取組内容実績（団体）	登録DMOの取得に向けて、団体と市内各地区の観光協会の役割・機能、在り方の検証を開始した。			

取組項目	観光関連団体・事業者、近隣市町村等との連携強化による観光振興施策の展開 (令和4年市入込観光客数6,318千人)			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・新規観光資源・コンテンツ数 2件 ・市入込観光客数 8,600千人	・新規観光資源・コンテンツ数 2件 ・市入込観光客数 9,700千人	・新規観光資源・コンテンツ数 2件 ・市入込観光客数 10,800千人	・新規観光資源・コンテンツ数 2件 ・市入込観光客数 12,000千人
取組内容	・各地区観光協会、観光関連事業者との連携強化 ・観光マイスターを始めとする地域の語り部や匠などとなる人材の発掘及び観光関係者等による活用機会の創出 ・観光資源・コンテンツの発掘、磨き上げ、効果的な魅力発信 ・近隣市町村との広域連携の継続・充実及び新たな連携の検討	・各地区観光協会、観光関連事業者との連携強化 ・観光マイスターを始めとする地域の語り部や匠などとなる人材の発掘及び観光関係者等による活用機会の創出 ・観光資源・コンテンツの発掘、磨き上げ、効果的な魅力発信 ・近隣市町村との広域連携の継続・充実及び新たな連携の検討	・各地区観光協会、観光関連事業者との連携強化 ・観光マイスターを始めとする地域の語り部や匠などとなる人材の発掘及び観光関係者等による活用機会の創出 ・観光資源・コンテンツの発掘、磨き上げ、効果的な魅力発信 ・近隣市町村との広域連携の継続・充実及び新たな連携の実施	・各地区観光協会、観光関連事業者との連携強化 ・観光マイスターを始めとする地域の語り部や匠などとなる人材の発掘及び観光関係者等による活用機会の創出 ・観光資源・コンテンツの発掘、磨き上げ、効果的な魅力発信 ・近隣市町村との広域連携の継続・充実及び新たな連携の実施
実績	・新規観光資源・コンテンツ数 1件 ・市入込観光客数 9,585千人(令和5年)			
取組内容実績	観光庁の「地域観光新発見事業」を活用し、コンテンツ開発を実施した。			

取組項目	アンテナショップ (sagamix) の効率的な経営			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・アンテナショップの役割を再定義し、外商等新たな事業展開を検討 1件 ・粗利益 23,500千円	・検討結果に基づく新たな事業展開の実施 1件 ・粗利益 24,000千円	・外商等新たな事業展開の検討 1件 ・粗利益 24,500千円	・検討結果に基づく新たな事業展開の実施 1件 ・粗利益 25,000千円
取組内容	・売上分析を行うとともに、商品展開の拡充やオンラインショップの展開、市外への単発的な出店等外商事業の推進により、市内製品のPR促進し、収支を改善する。	・売上分析を行うとともに、商品展開の拡充やオンラインショップの展開、市外への単発的な出店等外商事業の推進により、市内製品のPR促進し、収支を改善する。	・売上分析を行うとともに、商品展開の拡充やオンラインショップの展開、市外への単発的な出店等外商事業の推進により、市内製品のPR促進し、収支を改善する。	・売上分析を行うとともに、商品展開の拡充やオンラインショップの展開、市外への単発的な出店等外商事業の推進により、市内製品のPR促進し、収支を改善する。
実績	・運営部会において、アンテナショップの役割の検討およびEコマースの展開などを議論したほか、SNSを活用した新たな情報発信を実施した。 ・粗利益 23,730千円			
取組内容実績	・運営部会の実施による諸課題の検討および運営に対する議論を行った。			

取組項目	新たな事業展開			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・多様な事業者・団体と連携した事業の検討	・多様な事業者・団体と連携した事業の検討 ・新規事業の実施1件	・多様な事業者・団体と連携した事業の検討 ・新規事業の実施1件	・多様な事業者・団体と連携した事業の検討 ・新規事業の実施1件
取組内容	・新たな魅力ある地域特産品の開発、販売促進 ・公益財団法人相模原市スポーツ協会や市ホームタウンチーム等と連携したスポーツツーリズム等の推進に向けた調査・研究	・新たな魅力ある地域特産品の開発、販売促進 ・公益財団法人相模原市スポーツ協会や市ホームタウンチーム等と連携したスポーツツーリズム等の推進に向けた効果的な事業の検討	・新たな魅力ある地域特産品の開発、販売促進 ・公益財団法人相模原市スポーツ協会や市ホームタウンチーム等と連携したスポーツツーリズム等の推進に向けた効果的な事業の展開	・新たな魅力ある地域特産品の開発、販売促進 ・公益財団法人相模原市スポーツ協会や市ホームタウンチーム等と連携したスポーツツーリズム等の推進に向けた効果的な事業の展開
実績	・公益財団法人相模原市スポーツ協会と協働でスポーツイベントを実施した。			
取組内容実績	市推奨品について、新たな取組を検討した。			

取組項目	市営キャンプ場の管理運営の在り方等の整理			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・運営方法や周辺施設との効果的な連携を踏まえた方向性の整理	・管理運営の在り方について、方針を決定する	・事業者の選定や施設の位置付け等の、在り方に応じた必要な手続き	・方針を踏まえた管理運営の実施
取組内容	・河川のオープン化制度の活用等も含めた管理運営の在り方等の検討	・河川のオープン化制度の活用等も含めた管理運営の在り方等の方針決定	・方針を踏まえた管理運営に向けた準備	・方針を踏まえた管理運営の実施
実績	・河川のオープン化制度の活用等の実施に向けた課題整理。			
取組内容実績	・河川のオープン化制度の活用等も含めた管理運営の在り方等の検討を実施した。			

取組項目	人材育成の強化			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標	・マーケティング人材の内製化（育成）に向けた方針・手法の決定	・データ分析に基づいたマーケティング責任者の配置（育成）1名	・マーケティングを活用した事業提案（改善策を含む）1件	・マーケティングを活用した事業提案（改善策を含む）1件
取組内容	・マーケティングやマネタイズ視点も含めた地域マネジメントを担える人材育成のための公益社団法人日本観光振興協会による教育研修等の継続的な受講	・マーケティングやマネタイズ視点も含めた地域マネジメントを担える人材育成のための公益社団法人日本観光振興協会による教育研修等の継続的な受講	・マーケティングやマネタイズ視点も含めた地域マネジメントを担える人材育成のための公益社団法人日本観光振興協会による教育研修等の継続的な受講	・マーケティングやマネタイズ視点も含めた地域マネジメントを担える人材育成のための公益社団法人日本観光振興協会による教育研修等の継続的な受講
実績	・マーケティング人材の内製化（育成）に向けた方針・手法の取得に向けて、課題の洗い出しを実施した。			
取組内容実績	・マーケティング人材の内製化（育成）に向けた方針・手法の取得に向けて、観光コンサルティング会社からデータの活用法に関しての情報収集を行った。			

外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益社団法人相模原市観光協会
-----	----------------

単位：千円

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
経常収益		155,348	211,875	199,018	202,731	203,328	
経常費用		147,033	208,384	198,194	197,801	199,641	
	公益目的事業費	—	149,388	153,963	158,133	177,897	
	収益事業費	—	41,892	25,420	18,720	5,094	
	管理費	27,415	17,103	18,811	20,947	16,650	
当期経常増減額		8,315	3,492	824	4,930	3,687	
収益合計		155,348	211,875	199,018	202,731	203,328	
費用合計		147,033	208,384	198,194	197,801	199,641	
	人件費	55,828	60,995	61,120	55,124	54,393	
当期一般正味財産期首残高		25,643	33,838	37,310	38,114	43,024	
当期一般正味財産期末残高		33,838	37,310	38,114	43,024	46,691	
当期一般正味財産増減		8,195	3,472	804	4,910	3,667	
当期指定正味財産増減		0	0	0	0	0	
貸借対照表	資産	流動資産	49,113	54,913	57,487	60,915	65,365
		固定資産	6,261	6,484	5,461	4,401	3,522
		資産合計	55,374	61,397	62,948	65,315	68,887
	負債	流動負債	21,536	24,087	24,834	22,291	22,196
		固定負債	0	0	0	0	0
		負債合計	21,536	24,087	24,834	22,291	22,196
	正味財産	基本金	0	0	0	0	0
		当期正味財産増加額	8,195	3,472	804	4,910	3,667
		正味財産合計	33,838	37,310	38,114	43,024	46,691
	負債・正味財産合計		55,374	61,397	62,948	65,315	68,887
市の援助・市費受入状況	補助金		62,729	61,729	72,769	78,041	72,769
		事業費	35,314	42,908	54,524	62,456	53,823
		管理費	27,415	18,821	18,245	15,585	18,946
	交付金		0	0	0	0	0
	負担金		0	42,000	6,000	6,000	4,994
委託料（指定管理料含む）		24,842	25,271	14,676	14,951	16,850	
安全性	自己資本比率		61.1%	60.8%	60.5%	65.9%	67.8%
	流動比率		228.1%	228.0%	231.5%	273.3%	294.5%
	固定比率		18.5%	17.4%	14.3%	10.2%	7.5%
	固定長期適合率		18.5%	17.4%	14.3%	10.2%	7.5%
	経常比率		105.7%	101.7%	100.4%	102.5%	101.8%
効率性	管理费率		17.6%	8.1%	9.5%	10.3%	8.2%
	人件费率		35.9%	28.8%	30.7%	27.2%	26.8%
自立性	市への財政依存度		56.4%	60.9%	47.0%	48.8%	46.5%
収益性	総資本経常利益率		24.6%	9.4%	2.2%	11.5%	7.9%
その他	公益目的事業比率		—	71.7%	77.7%	79.9%	89.1%
	収益事業比率		—	20.1%	12.8%	9.5%	2.6%